

生駒市学校教育のあり方検討委員会
学校規模適正化部会
平成30年度第3回会議 会議録

開催日時 平成30年10月29日（月） 午後2時から

開催場所 生駒市役所 4階 402会議室

出席者

（委員） 前田部会長、岡島委員、山中委員、大谷委員

（事務局） 真銅教育振興部長、吉川教育振興部次長、辻中教育総務課長、
城野教育指導課長、山本教育総務課課長補佐、滝澤教育指導課課
長補佐、牧井教育総務課係員

欠席委員 藤尾委員、高島委員

（傍聴者） 1名

1 案 件

(1) 生駒市の小中一貫教育における成果と課題について

（前田部会長） まず、次第①の全国及び奈良県学力・学習状況調査結果か
ら見える成果と課題について、事務局から説明いただく。

（事務局） 【資料1、2、3の説明】

（前田部会長） 質疑等があればご発言いただきたい。

（大谷委員） 資料1について、質問項目はこれだけなのか。それとも、
質問項目のうち、該当するものだけをピックアップしたもの
なのか。また、出典が書かれていないが、引用されているの
であれば、引用元を記載するべきではないか。

（事務局） 質問項目数については、小学校と中学校で若干の質問数の
差があるが、平成27年度当時は87問、今年度の中学3年
生の質問数は59問となっている。あと、出典については、
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙から抜粋させてい
ただいている。文部科学省の調査である。

(大谷委員) 理科と算数の教科しか問いがないが、他教科についても設問があるのか。

(事務局) 理科については、４年に１度問いが設定されている。

今回の小学６年生と中学３年生については、同じ質問が設定された。通常であれば、国語と算数の２教科のみが質問に設定される。平成２７年度にあった質問が平成３０年度には無くなっている質問もあり、今回資料に掲載させていただいた質問については、子どもたちに顕著な変化が見られる項目を挙げさせていただいた。

(大谷委員) 成果と課題で自己肯定感のことが記載されていたので、質問がその内容のみなのかと思い、質問させていただいた。

(前田部会長) 資料２の「教科担任制にとまどうことがありますか。」との設問について、過年度の結果があれば分かりやすいと思うが、資料としてあるか。

(事務局) ある。

(前田部会長) 「ある」、「どちらかといえば、ある」という回答の値が、市全体よりも北小中学校の数値が少ないということだが、地域性などから元々少ないのか、小中一貫教育を実施したことによって減少したのかを比較する際に、過年度の推移が分かれば、分かりやすいのではないかと思う。

(事務局) 昨年度の児童生徒の比較も可能だとは思いますが、実際には今年度の児童生徒の数値が比較には適していると思い、資料として提示させていただいた。

(前田部会長) 実施前と実施後で比較できれば分かりやすいのではないかと思った。

(大谷委員) 教科担任制の設問は、全国にはないのか。

(事務局) 全国にはこのような設問はない。

(大谷委員) 全国と県の学力・学習状況調査の違いは何か。目的が違うのか。

(事務局) 目的は同じであるが、対象が異なり、全国は小学６年生と中学３年生を対象にしており、県は独自で中学１年生を対象にしている。

(大谷委員) 県は何を目的として、実施しているのか。

(前田部会長) 全国は小学6年生と中学3年生が対象であり、その中間にあたる中学1年生を見るということで実施していると思う。
他自治体でも実施しているのか。

(事務局) 大阪府箕面市では、全学年を対象に毎年度実施し、児童生徒の推移を検証されている。

(岡島委員) 資料1で市全体と北小中の差が示されているとは思いますが、市全体と北小中の児童数の差が大きく異なる。北小中では1人の回答が異なれば、比率が大きく変わるのではないかと。
市全体の適正化の話をするのであれば、学校ごとの比較をする必要があるのではないかと。

(前田部会長) もちろんそのようなことも考えられるし、数値と現場の先生方の実感との擦り合わせも必要なのではないかと感じている。

(岡島委員) 地域性などの影響も考えると、数字のみでの検討であれば、すべての学校の数値が欲しい。

(前田部会長) 明らかになるものもあれば、明らかにならないものもある。
例えば、算数や理科が好きですかとの問いに対して、傾向として中学3年生になれば、嫌いになる割合が増加していくものであるが、北小中では好きでとどまっている。これは、学校が一部教科において乗り入れ授業をすることで系統性を教員が意識することにつながったことが実感できているということであるとともに、資料3の課題にある教職員の意思疎通を図る組織マネジメントを行うということが図られている裏返しで、小中一貫教育の目的の一つである教職員の相互理解が進められているということではないか。

先生方が系統だった指導を行うことで児童生徒の学習意欲につながったり、先生方のコミュニケーションが小中一貫を導入していない学校よりも促進されているといった効果はあるのかなと思う。

(岡島委員) 学校の適正化からの観点から見れば、この数値はあくまでも北小中学校のレベルの話になっているのではないかと。市全

体の話であれば、すべての学校の数値を示していただければ、話が広がるのではないかと。

(事務局) 市の特性として、小学校区と中学校区とで入り組みのある学校がある。北小中学校は、一小一中なので、非常に分かりやすいが、小学校区の一部が分かれたり、二つの小学校区が集まったりして一つの中学校に行くという学校では単純に比較できないのかなと思う。

(前田部会長) 学校規模の適正化については、後に議論になっていくとは思いますが、まずは小中一貫教育の方向性と今後小中一貫教育を進めていく上での課題などについてご意見を出していただければと思う。

自分が上級生からどう思われているのかという設問も小中一貫教育をどのように進めていくのかといった所の出発点になっているのではないかなと思う。少子化や核家族化が進み、人と人との関係を作っていく力が弱くなってきているという状況の中で、どうやって克服していくのかということが出発点にもなっていると思う。この点を見ても、小中一貫教育の効果が表れているのではないかなと思う。

(山中委員) 学校のカラーもあれば、学年のカラーもある。北小中学校は特に一小一中ということで、顔なじみのお兄ちゃん、お姉ちゃんからどう思われているのかということと、違う小学校から集まった学校とはまた違ってくるのではないかと。平成27年度から平成30年度の比較については、小中一貫教育になってからの初めての児童生徒であり、先生方もとまどいながら進めておられるのだろうと思う。その辺が関係しているのではないかなと思うので、今後どうしていくべきかを考えていく必要があると思う。

(前田部会長) 自分が上級生からどのように思われているのかが気になるかということの数値については、資料3の小中合同で行事実施することや中学生が小学生に優しく声をかける姿といったこととセットで考えられるのではないかと感じた。

先生としての実感を裏付けるものではないかなと思う。もち

ろん、地域性等の影響があるとは思いますが、全市的に小中一貫教育を進めるに当たっては、文科省も言っている小中の異学年交流が大事な柱になってくるのではないかと感じている。

生駒北小中学校での小中一貫教育の課題については、事務局からも焦点化等もしていただき、議論を重ねてきた。これまでの議論や今回の会議で見えてきた課題が、部会における課題として、各委員におかれても賛同いただけるものではないかと思う。

今回の課題を踏まえて今後の小中一貫教育について、検討していければと思う。

(大谷委員) 北小中学校の形すべてを他の学校に持っていくかどうかは別の問題であると認識しているが、今回の北小中学校における成果や課題については、このような内容でいいのではないかと思う。今後、市全体へ小中一貫教育を持っていく場合にどのような課題があるかということを検討していくのが、この委員会の次の目的だと思っている。

(前田部会長) 続いて、②生駒市の教育施策の取組について事務局から説明を受けたい。

(事務局) 【資料4の説明】

(大谷委員) 学校教育の目標と小中一貫教育についての関連性はどうなっているのか。

(事務局) 現在の市の教育施策を紹介させていただき、今後の小中一貫教育を進めるに当たってのご意見等をいただければと思う。

(前田部会長) 幼小中で対応した形で実施されていることから、接続を十分考えられてやっているのではないかと思う。

小中の段階で変わっているものもあれば、一貫してやっているものもある。

(大谷委員) 中学校で始まるものもあれば、小学校で終わるものもある。また、小中共通するものもある。

(山中委員) 市内の小中学校がそれぞれ、これを目標にして進めているところであるが、小中一貫であればより強固に実施できる工

夫などを北小中学校はやっておられるのではないかと思います。
乗り入れ授業とかがそうなのかなと思う。

(大谷委員) 地域ぐるみの活動について、地域ぐるみは地域によって取組に差があった記憶がある。管轄は教育委員会になるのか。

(事務局) 地域ぐるみについては、管轄は教育指導課になっている。推進委員を各学校の先生方にやっていただいていることから、先生によっては活動がまばらになっている学校区もあるとは思う。

(大谷委員) 先生の負担や自治会と学校との関係もあるとは思いますが、活動内容が学校区によって大きく差がある。

(山中委員) 地域ぐるみについては、20年以上続いているが、発足当時と現在とでは地域と学校との関係といったものが大きく変わってきていると感じている。地域における学校の位置付けが変わってきている。

(岡島委員) 安全で信頼される園・学校づくりについて、自己評価・学校関係者評価と人事評価結果については、どのような違いがあるのか。

(事務局) 自己評価・学校関係者評価は学校の評価であり、学校関係者評価については、学校評議員による評価を指している。人事評価は、先生個人の評価である。それぞれが評価を行い、評価結果を踏まえて改善に取り組んでいく。

(前田部会長) それでは、③今後の小中一貫教育を進めるに当たっての取組についての検討をしていく。

(事務局) 【資料5～7、参考資料1～7の説明】

(山中委員) 9年間一貫したカリキュラムの作成とあるが、カリキュラムを編成しなおすということなのか。北小中学校では、9年間のカリキュラムではなく、小学校は小学校、中学校は中学校という別のカリキュラムを持っていると思うが。

(事務局) もし9年間一貫したカリキュラムを作成していくということであれば、ワーキンググループを作って検討いただくということも必要になってくるのではないかと考えている。

(大谷委員) 小中一貫教育を進めることによって、私立の学校のように

教えることの前倒しみたいにはならないのか。北小中学校の美術への乗り入れ授業などは創造性をはぐくむということで理解できるが、国語や算数でそのようなことを行うということが想像できない。

(事務局) 前倒しということは現実的にはできない。教育単位ごとの授業時数などを考えると難しいと思う。重複する部分について、整理は可能ではないかと思う。実際、英語については、9年間を見通した系統的な指導を行っていくため、昨年度は副教材も作成している。今年度は小学1年生から中学3年生の系統だった指導計画の作成を予定している。

(大谷委員) とすれば、児童生徒の発達段階を踏まえたカリキュラムの作成というのは、習熟度に応じたカリキュラムの作成ということで矛盾するのではないか。

(事務局) 実際、習熟度で分けるのは難しい。現在も少人数で授業を行うことで対応しており、習熟度で学級を分けるということは現在もしていない。

(岡島委員) 今回の小中一貫教育を進めるに当たっての取り組むべき事項(素案)というのは、北小中学校に対してなのか、それとも小中一貫教育を進めることとなった場合の他の学校に対してなのか。

(事務局) 他自治体において、北小中のような施設一体で行っているところもあれば、小中学校の施設は別で小中一貫教育を行っている自治体もある。今回の素案は、あくまでも北小中学校以外の市内の他の学校における小中一貫教育を進めるに当たっての取り組むべき事項と考えている。

(大谷委員) すべてがすべて北小中のように実施するというわけではないということか。

(事務局) 資料7の17ページをご覧ください。生駒北小中学校は、②の併設型小学校・中学校で、施設一体型ということになっている。小中一貫教育においても、様々な形態がある。

(岡島委員) 素案については特に問題ない。他の学校においてもできるのであれば、していただきたいと思っている。市として進め

るのであれば、すべての学校で一斉に進めていただきたいと思います。適正化については、子どもたちの通学などの安全性を考えて検討していければと思う。

(前田部会長) 校区が複雑なので、今後議論になるかと思うが、すべての学校が、生駒北小中のようにはないと思う。施設は別で小中一貫教育を進めていくこともできると思う。重点の置き方は変わってくるとは思うが、柱としてはこれらの事項は重要ではないかと思う。例えば、9年間のカリキュラムの作成についても、先ほどの英語もそうであり、市として全体の目標をもとに総合的な学習の中でカリキュラムを作成していくところがあれば、地域と協働した地域活動については、特に9年間というアドバンテージを活かすことができるのではないかと思う。

この中で、市で既に現在取り組まれているものはあるのか。

(事務局) すべての小学6年生が、市の取組として茶道体験を受けている。また、小学3年生がふるさとミュージアムに赴き、いこまルーツプロジェクトとして、昔の生活体験や勾玉作り体験などを行っている。それ以外にも各学校で地域学習を実施している。

(前田部会長) 総合的な学習については、各学校独自で実施されているのか。

(事務局) 総合的な学習のうち、小学6年生については、年間15時間は英語を行っていただくということをお願いしている。それ以外の時間については、各学校で取り組まれている。

(前田部会長) 生駒北小中学校での課題として、小中学校の教職員同士の交流が挙げられていたが、小中間のギャップを少なくすることが小中一貫教育の成果であり、継続した課題でもある。

発達段階に応じた指導の展開においても、教職員同士の交流を促進していくことが取り組むべき事項として挙げてもいいのではないかと思う。ポートフォリオを活用することも良いと思う。

英語教育についても、共通していることであり、小学校で

の活動を中学校に引き継いでいくことにより、より丁寧な指導につながるということで重要になってくるのではないかと
思う。

英語教育の部分において、乗り入れ授業のことが記載されているが、以前からも一部教科への乗り入れ授業のことが議論になったかと思うが、この部分については、他の教科とは異なるものなのか。

(事務局) 教科担任制の方法もあるとは思いますが、先生の持ち時間とかの事情等もあることから、その辺りは柔軟に運用できればと考えている。

(岡島委員) 小中一貫教育について、これだけを見ればすごく良いことだとは思いますが、学校教育のあり方という全体から見れば、一方では教職員の働き方改革について検討しているところであり、小中一貫教育を進めることが教職員の負担につながるのではないかと考える。やはり、小中一貫教育を進めるに当たっては、教職員の負担の面も考慮しながら進めていき、両者が両立できる形で進めることができるのが理想である。

また、小中一貫教育についても、長期的・段階的に進めていくとなれば、学校間の差が生まれてくることから、保護者の意見からすれば、このような差がないような形で進めていただきたいと思う。

小中一貫教育を進めていくに当たっても、一小一中のようなところもあれば、二つの小学校が一つの中学校になるようなところもあることから、やり方が異なってくるとは思うので、その辺りも検討していかなければならないだろうと思う。

(大谷委員) 素案については、総論として良いことだと思う。具体的な各論になった時にギャップが出てくるのであろう。また、義務教育であることから公平であるべきものであり、どの学校にいても小中一貫教育の内容に差があってはいけないと思う。

二つの小学校から一つの中学校の場合、中学生になった時

に違いがあってはいけないということと、岡島委員のご意見のとおり教職員への負担をできる限り少なくなるような形で進めていく必要がある。他市において、小中連携型を進めておられる事例もあることから、参考にしながら進めていければと思う。

（岡島委員） 通学区域については、開発区域などの関係から設置された事情もあることから、非常に難しい。

（前田部会長） 現状を変えることができないとなった場合でも、小中一貫教育を進めていくということで、北小中学校のように施設一体型や一小一中だが施設は異なる施設分離型、二つの小学校から一つの中学校に行く場合など、様々なパターンがあると思うが、資料５で示された事項については、委員の賛同が得られていると思うので、これをベースに次回会議では方向性の取りまとめを考えていくということで進めていきたいと思う。

（２） その他

次回会議は１１月２６日（月）午後２時から開催、次々回は全体会を１２月１７日（月）に開催

以 上